



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月5日

上場会社名 阪和興業株式会社
 コード番号 8078 URL <http://www.hanwa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 経理統轄
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東大

(氏名) 古川 弘成
 (氏名) 秋元 哲郎

TEL 03-3544-2190

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	383,605	16.2	4,607	1.4	4,502	△22.8	2,494	△21.3
23年3月期第1四半期	330,075	30.8	4,544	61.4	5,829	195.3	3,168	249.7

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 2,112百万円 (202.1%) 23年3月期第1四半期 699百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	12.03	—
23年3月期第1四半期	15.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	547,243	113,093	20.3	534.55
23年3月期	532,797	110,458	20.6	529.65

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 110,758百万円 23年3月期 109,781百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	714,000	10.3	7,700	14.1	6,800	△7.6	4,100	4.3	19.78
通期	1,485,000	6.4	17,400	25.6	15,000	11.2	9,000	55.4	43.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	211,663,200 株	23年3月期	211,663,200 株
24年3月期1Q	4,391,741 株	23年3月期	4,391,507 株
24年3月期1Q	207,271,483 株	23年3月期1Q	207,294,440 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1.(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表等	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	P. 7
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
(4) セグメント情報等	P. 8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

【経済環境】

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新興国市場の堅調さは継続していますが、アメリカ経済の停滞や欧州でのソブリンリスク懸念からの金融不安、中国での景気過熱に対する金融規制などのため、全体としては回復基調に停滞が見られました。また、国内経済におきましては、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響で停滞した経済は徐々に持ち直しを見せてはいるものの、設備投資や建設需要は依然として低水準にあり、電力規制による経済活動の停滞や円高の進展も加わって先行きの不透明な状態にありました。

【業績の概況】

このような環境において、当第1四半期連結累計期間の売上高は、鉄鋼事業や海外子会社が堅調だったことや連結子会社が増加したことなどにより、前年同期比16.2%増の3,836億5百万円となりました。また利益面では、営業利益は前年同期比1.4%増の46億7百万円となったものの、為替差益が減少したことなどから経常利益は前年同期比22.8%減の45億2百万円、第1四半期純利益は前年同期比21.3%減の24億94百万円となりました。

【セグメント別の状況】

鉄鋼事業においては、建設業向けなど内需は依然として低水準ながら東日本大震災による大きな落ち込みはなく、製造業向け需要も自動車関連の生産回復に連れて持ち直しを見せております。一方、原料価格の上昇に伴う2011年初頭からの鋼材価格上昇は、震災による経済活動の停滞や中国での供給過剰などにより頭打ちとなりました。これらを背景に、当事業の売上高は前年同期比7.8%増の1,823億28百万円、セグメント利益は前年同期比19.4%減の20億92百万円となりました。

金属原料事業においては、ニッケル国際価格や合金鉄価格は金融環境の変化や需給の変調、震災による国内鉄鋼業の稼働減などを織り込んで軟調に推移しましたが、当社の取扱いは大きな落ち込みもなく推移しました。一方、スクラップの発生減により仕入れコストが上昇していた中で、製品価格が下落したことにより、収益性は低下しました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比16.7%増の367億69百万円となり、セグメント利益は前年同期比48.6%減の9億4百万円となりました。

非鉄金属事業においては、上昇傾向にあった国際商品価格は金融環境の変化により調整局面にありますが、前年同期に比べ高い水準で推移しました。震災の影響により自動車関連の需要が一時落ち込んだものの、その他の業界では概ね堅調に推移する一方で、スクラップ発生量の減少により仕入れコストが上昇し、利益率を押し下げました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比16.8%増の182億17百万円、セグメント利益は前年同期比21.4%減の9億12百万円となりました。

食品事業においては、引き続き海外需要が旺盛で産地市況が上昇基調にある中で、国内需要は低調ながらも流通在庫が低水準だったことなどにより市況も概ね上昇、当社の取扱いも堅調に推移した結果、当事業の売上高は前年同期比16.2%増の239億8百万円となりましたが、セグメント利益は前年同期比14.1%減の6億27百万円となりました。

石油・化成品事業においては、震災による経済活動の停滞により石油製品需要は低迷しましたが、震災後に上昇した製品価格は増産や緊急輸入により徐々に落ち着いたものの、総じて高水準にありました。加えて、前期に連結子会社となったトーヨーエナジー(株)の業績も寄与し、当事業の売上高は前年同期比27.7%増の1,011億2百万円、セグメント利益は前年同期比80.3%増の8億62百万円となりました。

その他の事業においては、主に海外販売子会社の売上が堅調に推移したことや木材事業での輸出の増加などにより、売上高は前年同期比38.3%増の385億98百万円、セグメント利益は3億95百万円（前年同期は11百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

【総資産・負債純資産の状況】

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、売上高の増加に伴う売上債権やたな卸資産の増加などにより、前期末比2.7%増の5,472億43百万円となりました。

負債は、売上高の増加に対応した仕入債務の増加などにより、前期末比2.8%増の4,341億50百万円となりました。なお、ネット有利子負債は、前期末比0.4%増の2,153億36百万円となりました。

純資産は、第1四半期純利益の積み上がりや少数株主持分の増加などにより、前期末比2.4%増の1,130億93百万円となりましたが、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前期末の20.6%から20.3%になりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

【当期の見通し】

世界経済は米欧経済の停滞懸念から金融市場や為替動向などが不安定な状況にあり、中国経済においても、インフレ抑制のための金融規制などにより調整色を強めております。また、日本経済は東日本大震災直後の停滞からは脱しつつあるものの、電力不足による経済活動への制約が全国に広がっており、製造業の一層の海外シフトも懸念されております。設備投資や建設需要などの内需も依然低調な状態にあり、先行きについては不透明な状況にあると思われまます。

当社グループとしましては、このような事業環境の中にあっても、各事業分野における需要動向を的確に把握し、取引先のニーズを反映した適切な販売・在庫政策を採ることにより、業績の維持・向上に注力していく所存です。

連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間までの業績結果は、売上・利益ともほぼ計画に沿った水準で推移しておりますので、平成23年5月13日に発表しました業績予想に変更はございません。現時点における通期の連結業績は、売上高1兆4,850億円（対前期比6.4%増）、営業利益174億円（対前期比25.6%増）、経常利益150億円（対前期比11.2%増）、当期純利益90億円（対前期比55.4%増）を見込んでおります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異等を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準第24号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準適用指針第24号)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,707	20,133
受取手形及び売掛金	274,348	279,993
たな卸資産	101,350	109,287
その他	27,868	27,841
貸倒引当金	△1,071	△1,059
流動資産合計	423,204	436,196
固定資産		
有形固定資産		
土地	29,248	30,602
その他(純額)	17,792	20,167
有形固定資産合計	47,041	50,770
無形固定資産	684	686
投資その他の資産		
投資有価証券	41,533	39,391
その他	23,010	22,779
貸倒引当金	△2,677	△2,581
投資その他の資産合計	61,867	59,589
固定資産合計	109,593	111,046
資産合計	532,797	547,243

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	156,546	164,683
短期借入金	90,942	91,010
コマーシャル・ペーパー	18,000	18,000
1年内償還予定の社債	250	316
未払法人税等	442	523
賞与引当金	1,766	1,024
その他	20,125	23,992
流動負債合計	288,073	299,550
固定負債		
社債	10,000	10,085
長期借入金	115,075	115,089
退職給付引当金	133	163
その他	9,056	9,263
固定負債合計	134,265	134,600
負債合計	422,338	434,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,651	45,651
資本剰余金	4	4
利益剰余金	67,608	69,079
自己株式	△1,423	△1,423
株主資本合計	111,840	113,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	952	324
繰延ヘッジ損益	106	191
土地再評価差額金	△183	△183
為替換算調整勘定	△2,935	△2,886
その他の包括利益累計額合計	△2,058	△2,552
少数株主持分	677	2,334
純資産合計	110,458	113,093
負債純資産合計	532,797	547,243

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	330,075	383,605
売上原価	318,256	371,089
売上総利益	11,818	12,515
販売費及び一般管理費	7,274	7,908
営業利益	4,544	4,607
営業外収益		
受取利息	153	195
受取配当金	197	240
為替差益	1,331	175
その他	571	268
営業外収益合計	2,253	879
営業外費用		
支払利息	706	739
その他	262	245
営業外費用合計	969	985
経常利益	5,829	4,502
特別損失		
減損損失	429	—
投資有価証券評価損	131	—
特別損失合計	561	—
税金等調整前四半期純利益	5,268	4,502
法人税等	2,090	1,915
少数株主損益調整前四半期純利益	3,177	2,586
少数株主利益	8	92
四半期純利益	3,168	2,494
少数株主利益	8	92
少数株主損益調整前四半期純利益	3,177	2,586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,110	△628
繰延ヘッジ損益	1,446	85
為替換算調整勘定	185	69
その他の包括利益合計	△2,478	△474
四半期包括利益	699	2,112
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	683	1,999
少数株主に係る四半期包括利益	16	112

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	報告セグメント						その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (百万円) (注)3
	鉄鋼事業 (百万円)	金属原料 事業 (百万円)	非鉄金属 事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	石油・ 化成品事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高										
外部顧客への 売上高	164,482	31,005	15,019	20,471	79,032	310,011	20,063	330,075	—	330,075
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,626	508	576	99	119	5,930	7,842	13,773	△13,773	—
計	169,108	31,514	15,596	20,571	79,151	315,942	27,906	343,848	△13,773	330,075
セグメント利益	2,594	1,758	1,160	730	478	6,721	11	6,732	△903	5,829

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、機械事業、海外販売子会社等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△903百万円は、主に事業セグメントに帰属しない収益及び費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

	報告セグメント						その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (百万円) (注)3
	鉄鋼事業 (百万円)	金属原料 事業 (百万円)	非鉄金属 事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	石油・ 化成品事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高										
外部顧客への 売上高	176,545	36,374	17,664	23,807	101,011	355,402	28,202	383,605	—	383,605
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,783	395	553	100	91	6,923	10,396	17,319	△17,319	—
計	182,328	36,769	18,217	23,908	101,102	362,326	38,598	400,925	△17,319	383,605
セグメント利益	2,092	904	912	627	862	5,399	395	5,794	△1,292	4,502

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、機械事業、海外販売子会社等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,292百万円は、主に事業セグメントに帰属しない収益及び費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。